

事業名称	福島県新地町空き家人材育成セミナー・相談会開催・相談ネットワーク作り事業
事業主体名	株式会社伴
連携先	福島県新地町
対象地域	福島県新地町
事業の特徴	・専門家による空き家セミナー・相談会を開催しアドバイスを行う。 ・地元専門家協力者の開拓、地区長に訪問し協力依頼を行う。 ・住替え等でライフプラン等の相談は、C/F表を数パターン作成し提案する。 ・空き家の所有者同意が得た場合、建物状況調査し報告する。 ・建物状況報告し空き家バンク登録へ案内する。
成果	・空き家セミナー3回開催し、参加人数 21 名 ・個別相談会 3 回開催し、相談件数 13 件 ・住替え検討の C/F 表を作成 1 件 ・現地調査・空き家バンク登録 3 件（内一件検討中）
成果の公表先	https://kabu-ban.net

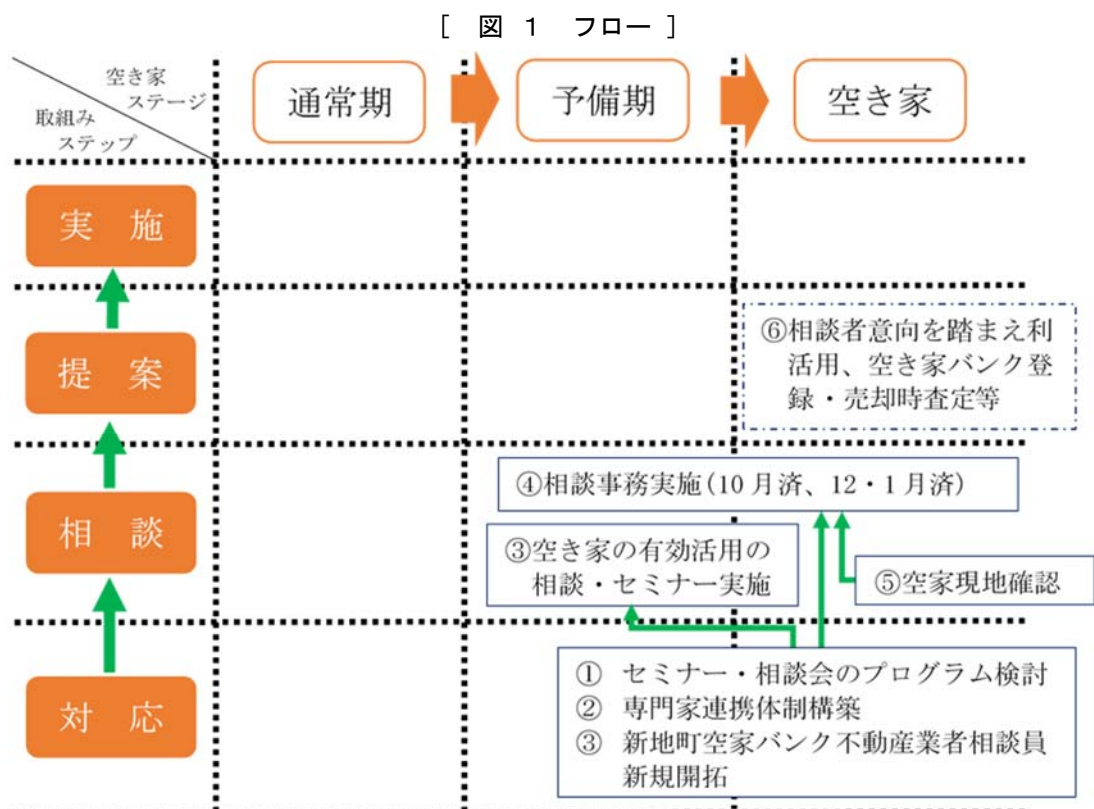
1. 事業の背景と目的

- ・背景：新地町の高齢化・人口減少が進み、空き家対策の加速化をさせる事が急務となっている。
- ・目的：空き家対策（リフォーム・除去・賃貸・売却）の効果的な実践に向けて、多様な相談に対応し専門家と連携した体制で対策を検討する。
個別の空き家物件の解決を図り同時に地元ネットワーク作りを行う。

2. 事業の内容

（1）事業の概要と手順

①. 取り組みフロー



②. 役割分担表

[表 1 役割分担表]

取組内容	具体的な内容 (小項目)	担当者 (組織名)	業務内容
空き家セミナー 開催	セミナープログラム内容 の検討	(株) 伴・各 セミナー講師	・セミナー講師へのプログラム に関する意見確認し内容につ いて検討する
	空き家セミナー相談会の 開催	(株) 伴	・セミナー開催を周知し、空き 家に関する幅広い知識を得る セミナー・相談会を開催
	マニュアル整備	(株) 伴	相談シート作成等
相談事務実施	相談窓口運営	(株) 伴	個別相談会の相談業務。 新地町空き家バンクの構成員 不動産業者の新規開拓。(丹治 電気様開拓済) 他の地元専門家へ相談員の開 拓・協力依頼予定
	空き家の現地実態調査	(有)丹治電気工 業様・(株) 伴	空き家・今後空き家になる予定 の現地実態調査。登記簿確認・ 間取り図・建物状況確認立ち合 い。報告書の作成。

③. 取組み推進状況

1. 第一回セミナー 令和元年 10 月 20 日(日)空き家セミナー・相談会開催済
2. 新地町の空き家バンク構成メンバーとして協力頂ける不動産業者の新規開拓 (有)丹治電気工業様)
3. 空き家相談者の空き家実態現地調査の実施(登記簿・建物状況確認・間取り図作成・売却時査定)

[表 2 推進状況表]

ステップ	取組内容	具体的な内容(小項目)	令和元年度						
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対応準備	①空き家セミナー 開催	セミナープログラムの内容検討	■						
		セミナー・勉強会の開催		○		○	○		
		相談表等の整備	■						
	②専門家連携 体制構築	空き家バンク構成員開拓	■						
		相談体制検討、連携先拡大	■						
相談受付	③相談事務実施	個別相談窓口運営		■					
		相談会の開催		○		○	○		
		相談対応実施、現地調査実施		■					

(2) 事業の取組詳細

- ①. 空き家セミナー相談会開催 10月20日・12月15日・1月19日（セミナー・相談会）
10月・12月・1月は、セミナーと同時に相談会を行う。
- ②. 新地町の空き家バンク構成員の南相馬市宅建業協会荒明支部長を訪問し相談員等の協力を要請した結果、(有)丹治電気工業の丹治様を紹介して頂き、南相馬市の会社を訪問し相談員としての協力を受託して頂いた。その他にも地元新地町の専門家に相談員の協力をお願いしたが、残念ながら協力頂ける場所は無かった。
- ③. 地元地区長を訪問し、空き家セミナー・相談会の出席、地区の空き家情報等についての協力を頂けて大変心強かった。
- ④. 空き家所有者の同意が取れた場合、実態調査を行い問題が無い場合空き家バンクへ登録案内をする。
- ⑤. 新築・中古住宅への住替え検討している相談者へC/F表を作成する。
数パターン作成しこれからの教育・老後資金を含めて検討して頂く為の資料作成にする。
- ⑥. 空き家担い手強化・連携モデル事業推進 広報活動（抜粋）

〔表3 活動実績内容〕

日 程	主な推進活動・広報内容
令和元年8月22日（木）	南相馬市荒明支部長訪問し協力依頼
令和元年8月29日（木）	新地町・司法書士相談員の協力依頼訪問
令和元年9月12日（木）	南相馬市(有)丹治電気様相談員の協力依頼訪問
令和元年10月10日（木）	新知町商工会議所空き家セミナー開催の広報
令和元年10月20日（日）	第一回新知町空き家・相談会の開催
令和元年11月28日（木）	建物状況確認の調査開始
令和元年12月15日（日）	第二回新地町空き家・相談会の開催
令和2年1月19日（日）	第三回新地町空き家・相談会の開催
令和2年1月25日（土）	空き家建物状況確認の調査開始

- ⑦. 空き家担い手強化・連携モデル事業推進 新地町開催セミナー講師・相談員専門家メンバー

〔表4 活動推進メンバー〕

メンバー	役割・他
芳賀 誠	一社団ふくしまFP相談センター常務・相続の相談
佐藤 勉	司法書士・登記相続の相談
佐藤 初美	弁護士・家族信託、法律問題の相談
齋藤 隆夫	福島県耐震化・リフォーム推進事業・建設リフォーム相談
鈴木 義男	行政書士 A F P・相続の相談
志甫 真由美	C F P・老後資金ライフプラン等の相談
丹治 寛智	(有)丹治電気工業、宅建士、二級建築士・不動産全般相談
菊田 修	(株)伴、C F P、宅建士・体制統括・事務局

(3) 成果

- ①. 空き家セミナーの出席者 21 名、個別相談 13 件、C/F 表を作成 1 件、現地調査・バンク登録 3 件（内 1 件調査中）

【表 5 成果物】

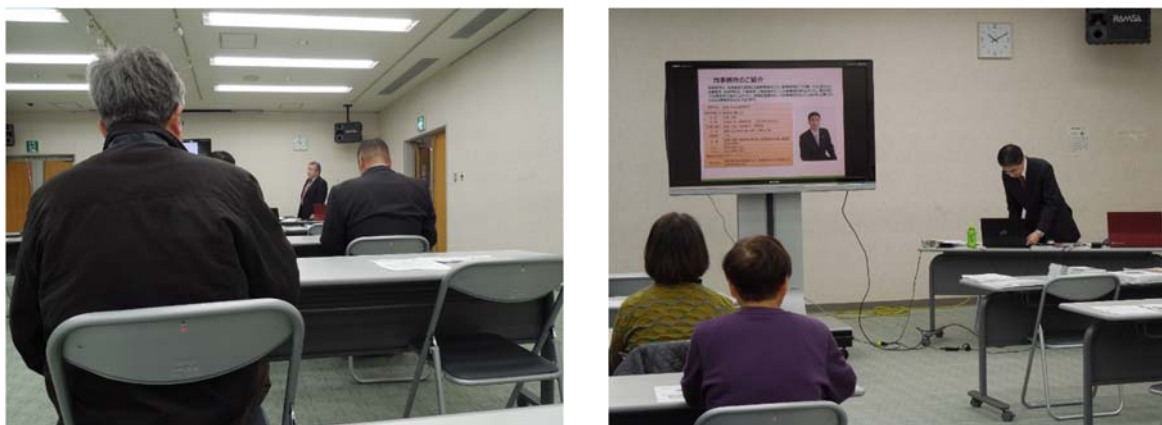
項目・内容	開催	参加人数	個別相談
空き家セミナー	3 回	21 名	
個別相談会	3 回		13 件
C/F 表提案	1 件		1 件
空き家現地調査・バンク登録	3 件（内 1 件調査中）		3 件（内 1 件調査中）

- ②. 空き家セミナー・相談会への協力開拓先は、(有)丹治電気工業様・新地町各区長様等の協力体制が出来た。
- ③. 空き家セミナー・相談会の様子。

【写真 1 2019 年 10 月 20 日セミナー・相談会】



【写真 2 2019 年 12 月 15 日セミナー・相談会】



続き [写真 2 2019 年 12 月 15 日セミナー・相談会]



[写真 3 2020 年 1 月 19 日セミナー・相談会]



続き [写真 3 2020 年 1 月 19 日セミナー・相談会]



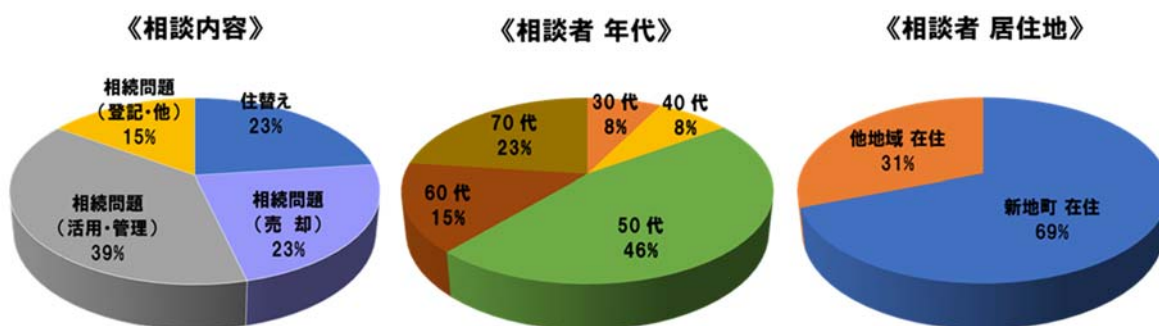
④．個別相談内容

[表 6 相談者様リスト]

連番	管理№	相談日	ご相談者様	ご職業	年齢	性別	ご相談内容・区分
1	Ba-20-1	令和元年10月20日	A 様	無職	70 代	男	東京都で生活の為売却
2	Ba-20-2	令和元年10月20日	B 様	自営業	50 代	男	山形で自営の為住まないで売却
3	Ba-20-3	令和元年10月20日	C 様	無職	70 代	男	息子がいる北海道へ移住したいので売却
4	Ba-20-4	令和元年10月20日	D 様	パート	50 代	女	母の印鑑証明書を作っていない
5	Ba-20-5	令和元年12月15日	E 様	会社員	40 代	女	通学通勤で便利な新地町へ住み替え希望
6	Ba-20-6	令和元年12月15日	F 様	無職	60 代	女	相続登記に応じていただけない。
7	Ba-20-7	令和元年12月15日	G 様	無職	70 代	男	借地料の支払いが無い、連絡取れない。
8	Ba-20-8	令和2年1月19日	H 様	会社員	30 代	男	住居の購入検討している。
9	Ba-20-9	令和2年1月19日	I 様	自営業	60 代	男	空き家の売却・賃貸をしたい。
10	Ba-20-10	令和2年1月19日	J 様	会社員	50 代	男	借地料未支払い親が亡くなり子供自己破産。
11	Ba-20-11	令和2年1月19日	K 様	会社員	50 代	男	通学路に空家があり何とかならないか？
12	Ba-20-12	令和2年1月19日	L 様	会社員	50 代	男	子供仙台在住親介護施設入居空家状態
13	Ba-20-13	令和2年1月19日	M 様	会社員	50 代	男	空き家になっている。

◆相談者様の分析

[図 2 相談者様分析]



- ◎ 相続不動産に関する相談（売却や活用法等）が最も多く 62%を占めた。
- ◎ 相談者は 30 代から 70 代までと幅広い年齢層だったが、中でも相続問題が身近な問題となりつつある 50 代の方が約半数を占めた。
皆さん相続前からでなく相続後の対処についての相談が大半であった。
- ◎ 30 代の方で新地町への住み替え相談があり、今後の学区や教育環境も含め検討されておられ、空き家活用とうまくマッチング出来ないか検討をしたい。

⑤. C/F 表提案

【空き家、空き家跡地等を有効利用して割安での新規活用検討】

[図3 相談者様相談内容]

管理No: 2020

相談
事例

『賃貸アパート住まいから、一戸建て住まいへの検討』

相談者プロフィール

相談者は現在、26歳の会社員で 新地町賃貸アパートに パート勤めの奥様と2人で住まわれている。来年には、お子様(長男希望)を予定されており、お子様の将来については私立大学進学を希望されている。

相談内容

- ・現在、賃貸アパート住まいであるが将来を見据えて一戸建て住居を考えている。
- ・新築、可能性の検証をしてほしい。

選択肢とアドバイスポイント

※ 一戸建て住宅購入:新築住宅
生活スタイル踏まえてキャッシュフロー作成検討
＜新築住宅金額の違いで2通りシミュレーション＞

選択①: 新築2500万円のローン返済時

選択②: 新築2000万円のローン返済時

家計データ <相談時>

《収支状況》

年間収入 合計(手取り)	424万円
ご本人様の給与・他 収入	340万円
ご本人様の年金収入	0万円
奥様の給与・他 収入	84万円
奥様の年金収入	0万円

年間支出 合計	315万円
基本生活費	180万円
住居費	84万円
住宅ローン返済	
教育費	
自動車関連費	24万円
保険料	
レジャー費	27万円
税金・その他	

年間収支	109万円
------	-------

《資産状況》

貯蓄残高	300万円
不動産(時価)	

「図4 選択①（ローン2,500万円）」

【選 択 ① 内 容】

※ 新築250万円順金・住宅ローン2500万円時

K A 様 キャッシュフロー

<68歳～88歳>

【選 択 ① 内 容】

※ 新築250万円順金・住宅ローン2500万円時

K A 様 キャッシュフロー

<47歳～67歳>

【選 択 ① 内 容】

※ 新築250万円順金・住宅ローン2500万円時

K A 様 キャッシュフロー

<26歳～46歳>

選 択 ①

※ 新築250万円順金・住宅ローン2500万円時

K A 様 キャッシュフロー

<26歳～46歳>

家族構成

経過年数

現在

1年

2年

3年

4年

5年

6年

7年

8年

9年

10年

11年

12年

13年

14年

15年

16年

17年

18年

19年

20年

西 暦 年

2020年

2021年

2022年

2023年

2024年

2025年

2026年

2027年

2028年

2029年

2030年

2031年

2032年

2033年

2034年

2035年

2036年

2037年

2038年

2039年

2040年

A 様

ご相談者

26歳

27歳

28歳

29歳

30歳

31歳

32歳

33歳

34歳

35歳

36歳

37歳

38歳

39歳

40歳

41歳

42歳

43歳

44歳

45歳

46歳

47歳

48歳

49歳

B 様

配偶者

29歳

30歳

31歳

32歳

33歳

34歳

35歳

36歳

37歳

38歳

39歳

40歳

41歳

42歳

43歳

44歳

45歳

46歳

47歳

48歳

49歳

50歳

C 様

第一子

1歳

2歳

3歳

4歳

5歳

6歳

7歳

8歳

9歳

10歳

11歳

12歳

13歳

14歳

15歳

16歳

17歳

18歳

19歳

20歳

主 な ライフイベント

ご家族様

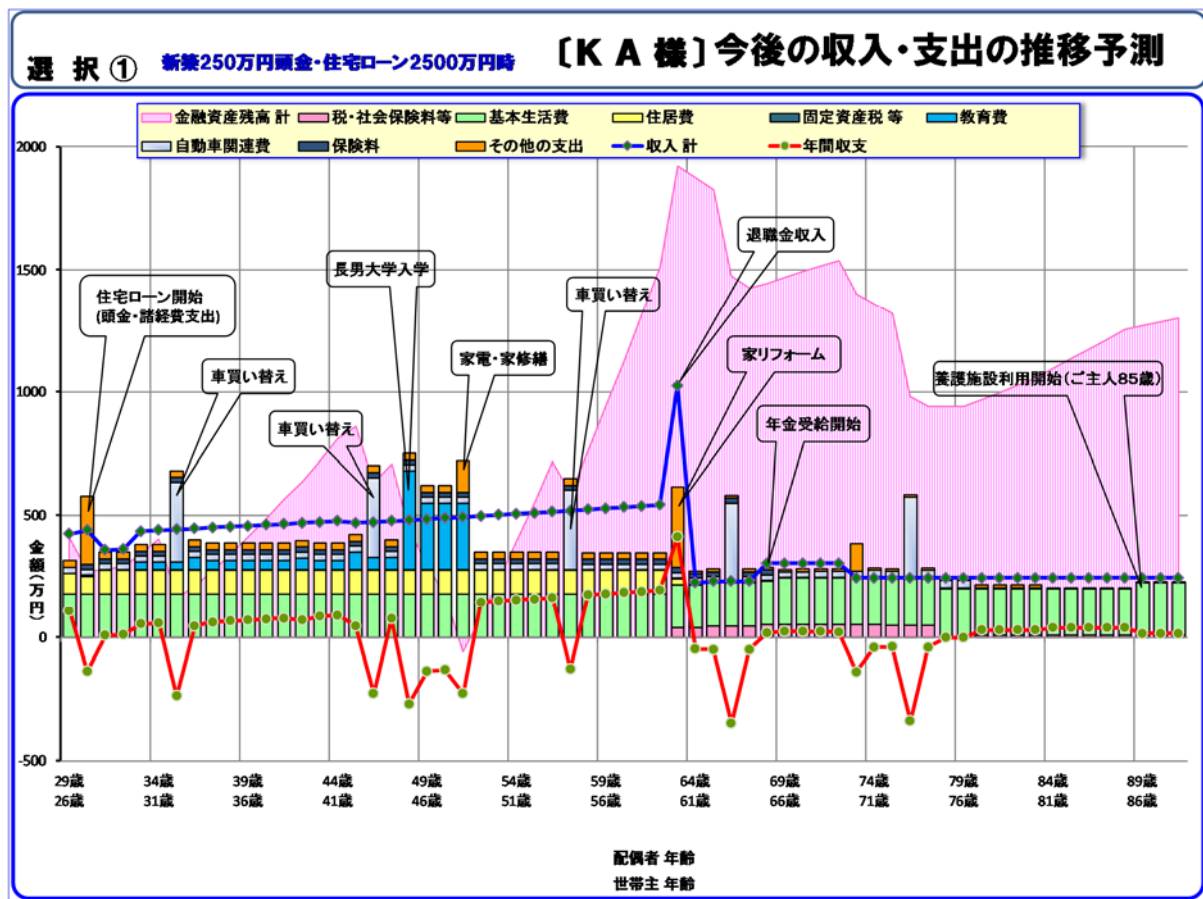
ご夫妻様

A 様

B 様

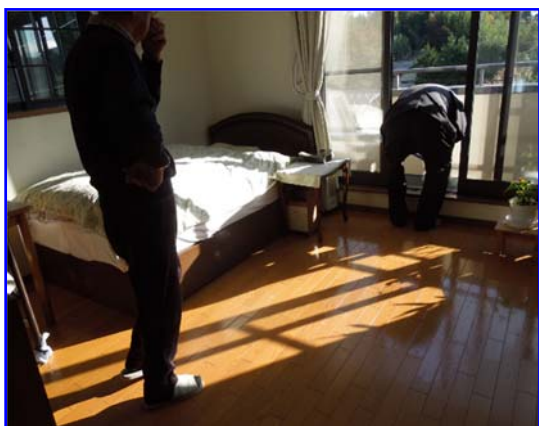
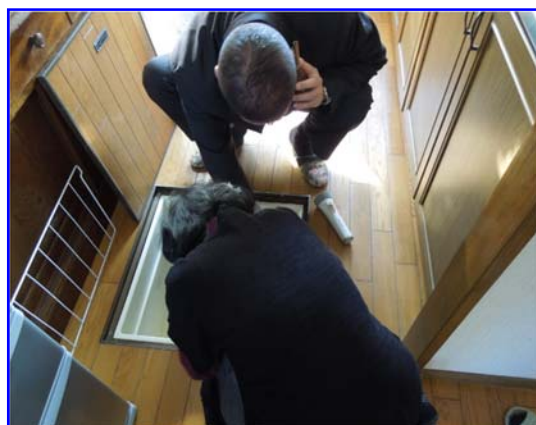
C 様

</



⑥. 現地調査

[写真 4 調査状況]



ホームインスペクション（住宅診断） 報告書

戸建て木造建築



この報告書はNPO法人日本ホームインスペクターズ協会（以下JSHI）で定められた診断項目に基づいた住宅診断報告書です。報告書の記載内容についての問合せは、担当ホームインスペクターにお問合せください。

ご依頼者名	
レポートID	830
ホームインスペクター氏名	H001769 丹治 寛智
所属会社	有限会社丹治電気工業

調査日	2019年11月21日	報告書発行日	2019年11月23日
診断者			
担当	ホームインスペクター氏名	H001769 丹治 寛智	
	所属会社	有限会社丹治電気工業	
		所在地：福島県南相馬市原町区北原字大塚193-1 TEL：0244-26-5547	
診断者である私は、JSHI公認ホームインスペクターとして第三者性を堅持し、特定者が優位になる診断報告をしたり、事実と相違する報告書を作成し、不動産売買の意思決定に関して顧客を誘導するなどの行為は決していたしません。 この宣誓の上で「診断対象物件に対して第三者性を失う恐れのある事項の報告」を以下の通り致します。			
診断対象物件に対して第三者性を失う恐れのある事項の報告			

物件概要			
物件所在地	福島県相馬郡新地町福田		
構造種別	木造（在来工法）		
規模	地上 2 階 地下 階		
面積	延べ床面積 101.84m ²		
竣工時期	2001年07月（築18年）		
調査当日の状況			
通電	有	水道開栓	有
ガス開栓	有	床下	有
各階間の天井裏・下屋小屋裏	有	小屋裏	

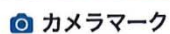
総合判定

事象	有無		位置及び事象の説明
著しい建物の傾き	●	なし	
		あり	
建物が不同沈下している可能性	●	なし	
		あり	
継続していると考えられる雨漏りの形跡	●	なし	
		あり	
著しい施工不良と考えられる箇所	●	なし	
		あり	
構造耐力上主要な部分の著しい損傷・腐食・変形の有無	●	なし	
		あり	
屋内給排水管の著しい劣化、漏水やその形跡	●	なし	
		あり	
詳細な調査を行うことが望ましいと考えられる箇所	●	なし	
		あり	
早期に修繕が必要と考えられる箇所	●	なし	
		あり	

備考

調査項目一覧

【各項目の見方】



確認結果の写真がある場合は、
カメラマークがつきます。

結果

劣化現象が確認された項目は「結果」欄にX印がついています。

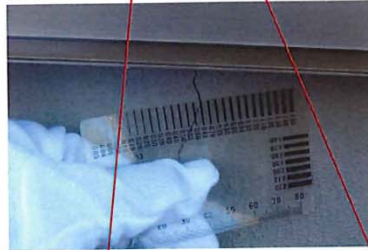
A 外周りの状態

A-1 基礎			
調査項目			結果
詳細部位	仕様	状態	
(1) 基礎表面	a. コンクリート直仕 上げ	著しいひび割れ	×
		著しい欠損	×
		鉄筋の露出	×
		水染みの跡	×
		その他	×
	c. その他仕上げ		○
(2) その他			○
確認できた範囲			
1. すべて又はほとんど確認できた（9割以上） 物置が設置されていた箇所の裏側の基礎は確認できませんでした。			

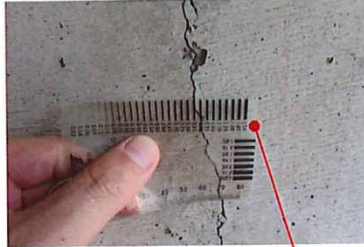
備考/コメント

~~コメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメント
コメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメント
コメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメントコメント~~

No.1



No.2



基礎>基礎表面>コンクリート直仕上げ>著しいひび割れ
南側の基礎立上りにひび割れが確認されました。
ひび割れ幅は5.0mm程度です。

基礎＞基礎表面＞コンクリート直仕上げ＞著しい欠損
南側の基礎立上りにひび割れが確認されました。

確認できた範囲

以下のうち該当するものが記載されています。

1. すべて又はほとんど確認できた (9割以上)
2. 過半の部分は確認できなかった (5割以上9割未満)
3. 過半の部分は確認できなかった (1割以上5割未満)
4. ほとんど確認できなかった (1割未満)
5. まったく確認できなかった

備考/コメント

確認できなかった範囲についてのコメント
など、確認部位全体についてのコメントが
記載されています。

写真およびコメント

上記項目のなかで、カメラマークの付いている箇所の写真、およびその写真の内容を説明するコメントが記載されています。

A 外周りの状態

A-3 屋根			
調査項目			結果
詳細部位	仕様	状態	
(1) 軒先、棟、 屋根面等の形状	a. 軒先、棟、屋根 面等の形状	変形 	○
		その他	○
(2) 仕上げ材表 面	a. 粘土瓦、厚形ス レート(プレスセメ ント瓦)住宅屋根用 化粧スレート	著しいひび割れ	○
		著しい欠損	○
		剥がれ、ずれ	○
		こけ、変退色	○
		その他	○
確認できた範囲			
1.すべて又はほとんど確認できた(9割以上)			
備考/コメント			

No. 1



軒先、棟、屋根面等の形状 > 軒先、棟、屋根面等の形状 > 変形

屋根の形状に、たわみなどの変形は見られませんでした。



3. 評価と課題

〔評価〕

- ①. 今回新しい地域でなんの人脈も無い中で新地町と連携し空き家対策を手掛け、結果を残すことが出来たと評価している。
- ②. 具体的には、新地町空き家バンクの荒明支部長から紹介頂いた(有)丹治電気工業が相談者として地元の状況が分かる不動産屋として対応いただけた事。また、二級建築士として、空き家建物状況現地確認・インスペクション報告書等で力強く協力して頂けた事等。また、新地町地区長がセミナーへ参加し空き家問題へ関心が高いと感じられた。それに空き家情報等の提供にも協力して頂けた事がとてもうれしく感動した。
- ③. 新地町役場もセミナー会場の手配・セミナー開催のチラシ全戸配布ポスター掲示・遠方の空き家所有者へのセミナー案内・会場の無償提供・職員のセミナー相談会出席等、台風災害対応等の中コミュニケーション良好でご協力頂けた。
- ④. ただ、新地町在中専門家との協力関係構築が出来なかった事が残念である。セミナー・相談会開催を日曜日の設定としたことが関係したと感じている。どうしても、住民の参加者を考えて設定した為が原因と思われる。

〔課題〕

- ①. 空き家問題では、相続人が無く現在空き家になっている物件等がある。また、空き家の植栽が大きくなって林の中に空き家が朽ち果てている物件もある。近くに小学校等の通学路となっていて危険性のあるものもある。重篤な案件を今後どのように解決していくか課題が残る。
- ②. 現在空き家となっていないが、潜在的に空き家になる隠れた物件もある。両親が介護施設で子供は、県外町外で生活していて空き家状態となっている。その様な物件は、手遅れにならないように早めの相続対策が必要で気軽に相談できる継続的な地域の体制が必要と思われる。
- ③. 空き家の課題としての福島県人口減少・空き家増加問題について

表7 全国・福島県・新地町の人口年齢別増減表

年度/項目	全 国	福島県	新知町
平成 17 年	1 億 2777 万人	209 万人	8584 人
令和 2 年 1 月 1 日	1 億 2602 万人	184 万人	8108 人
増減	▲175 万人	▲25 万人	▲476 人
増減率	▲1.37%	▲11.96%	▲5.55%

表8 全国・福島県・新地町人口年齢層増減表（15歳～64歳までの階層別）

15～64 歳層別	全 国	福島県	新知町
平成 17 年	8442 万人	130 万人	5153 人
令和 2 年 1 月 1 日	7492 万人	103 万人	4460 人
増減	▲950 万人	▲27 万人	▲693 人
増減率	▲11.3%	▲20.95%	▲13.45%

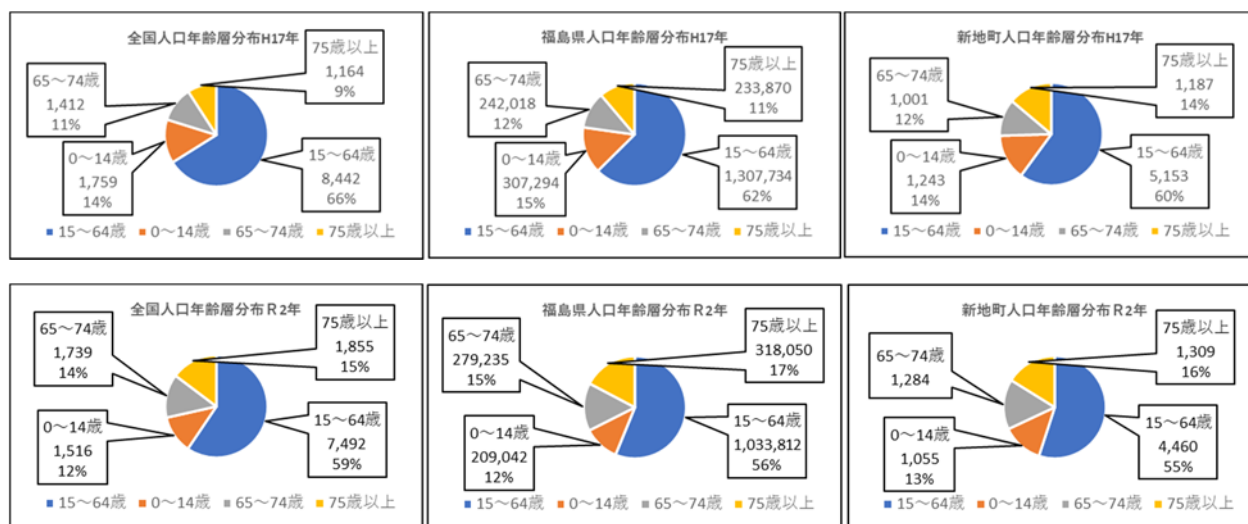
表9 全国・福島県・新地町人口年齢層増減表（0歳～14歳までの階層別）

0～14 歳層別	全 国	福島県	新知町
平成 17 年	1759 万人	30 万 7 千人	1243 人
令和 2 年 1 月 1 日	1516 万人	20 万 9 千人	1055 人
増減	▲243 万人	▲9 万 8 千人	▲188 人
増減率	▲13.8%	▲32%	▲15%

表 10 全国・福島県・新地町人口年齢層増減表（0 歳～14 歳までの階層別）

75 歳以上層別	全 国	福島県	新地町
平成 17 年	1164 万人	23 万 3 千人	1187 人
令和 2 年 1 月 1 日	1855 万人	31 万 8 千人	1309 人
増減	+691 万人	+8 万 4 千人	+122 人
増減率	+37.3%	+26.5%	+9.3%

図 6 人口分布比較



- ・ H17 年と R2 年の人口比較をすると福島県人口減少▲25 万人となっている。
- ・ 最も減少が大きかった年齢化層は、0～14 歳で▲9 万 8 千人、次に 15～64 歳で▲27 万人の減少となっている。全国減少率の 2 倍程度の減少となっている。
- ・ 福島県の空き家、復興を考えた場合は人口減少により個人消費（自動車・住宅・携帯電話・年金・税金等）の減少が予測され、経済の疲弊等で空き家の増加が予測される。
- ・ 福島県の人口減少を少なくするには、子育て環境への支援強化、全国からの移住促進、並びに海外からの学生等の留学生を増やし、学校等（日本語学校・資格取得の専門学校）を増やして永住して頂ける環境が必要と考える。留学生には、空き家等安く利用しやすい環境も必要と思われる。

4. 今後の展開

- ①. 今後の展開は、地域の情報を持っている各地区長と行政の連携が重要と思われる。
- ②. 談を受けた案件は、今後もフォローしていく予定。
- ③. 空き家所有者・行政と打ち合わせして、空き家バンクへ登録可能か継続する。
- ④. 空き家の管理を事業として行う。
 - ・ 理由は、所有者が遠く空き家を度々訪問できない等があると思われる。空き家の維持管理を会社の新たなビジネスとして取り組んで行く。個人に対して営業する事と、行政との連携も出来ないか営業活動する。(株)伴の定款目的変更する。現在変更申請中です。(今週出来上がるので後で送ります)
 - ・ お客様との価格帯により、建物外観確認・内部掃除・草むしり等のサービス等も検討実施。

以上を実施することにより、特定空き家にならないようにする。

- ⑤. 定期的な無料空き家・相続・老後・住宅ローンセミナー&相談会を実施予定。
- ・継続的な無料セミナー・相談会を実施しどこに相談しているのか判らない、潜在的なニーズを発掘する。同時に空き家の売却・除却等で流通化しビジネスとする。

写真5 《新地町役場》



写真6 《新地町 商工会議所》



写真7 《新地町 駅前》



■事業主体概要・担当者名			
設立時期		平成 24 年 7 月設立	
代表者名		菊田 修	
連絡先担当者名		菊田 修	
連絡先	住所	〒960-0112	福島県福島市南矢野目字鶴目 50-3 土佐鋼業ビル 2F
	電話	024-573-0291 携帯 080-2836-8658	
ホームページ		https://kabu-ban.net	